

【認定】

特定非営利活動法人 SEEDS Asia

2022 年度事業報告書

防災で未来をつくる



目次

ご挨拶	2
2022 年度事業計画の達成状況	3
要約	
① 防災/環境教育・啓発	4
② ツールの開発	5
③ 防災研究・調査促進	6
④ より安全な建設の推進	7
⑤ 防災指導員育成	8
⑥ 防災管理体制強化促進	9
⑦ 緊急支援・避難者支援	10
⑧ コミュニティ防災促進	11
成果物	12
講師派遣実績	12
組織強化	16
JANIC「アカウンタビリティ・セルフチェック 2021」実施とマークの取得	16
広報タスクフォース	17
国別・事業別報告	18
1) フィリピン 中部ビサヤ地方セブ州における教育継続支援事業	18
2) フィリピン 中部ビサヤ地方における学校防災強化・推進事業	19
3) 日本 With コロナ時代の復興まちづくり協力事業 Phase-II	21
4) 日本 鳥羽市立鳥羽小学校研修への協力	22
5) 本部（複数国） マイ・ホームタウン アジア子ども会合	23

ご挨拶

「政治には、無関心でいられても、無関係ではいけない」とはよく言われることですが、2022 年度は、海を隔てて何千キロ離れた場所の出来事にも、私たちは無関係ではいけないことを実感した 1 年となりました。ロシアによるウクライナへの侵攻は、現地で人道的危機を生み出しただけでなく、世界に食料・エネルギー価格の高騰をもたらしました。グローバルな供給網の上で成り立っている私たちの暮らしは、あらゆるレベルで影響を受け、格差が生み出されています。また、私たちが長年関わってきたミャンマーでの支援も、2021 年のクーデター以降、踏み出せない状況が続いています。

こうした地政学的リスクと共に、私たちは気候変動リスクに脅かされていることも事実です。昨年度は、国内でも令和 4 年台風 15 号（静岡豪雨）があった他、パキスタンでは国土の 3 分の 1 が水没するという事態が発生しました。被災された方々の人的・社会経済的被害と損失はもちろんのこと、令和 4 年台風 15 号は、静岡茶発祥の地を襲ったことで製茶産業に影響をもたらしました。また、パキスタンでの洪水も綿花栽培に打撃を与え、繊維業は大きく影響を受けています。このように、どの国のどのまちの災害も、私たちはやはり無関係ではいけない、ということに気付かされます。

このような現実を前に、皆様が関心を寄せ、災害に負けないまちづくり・人づくりに取り組む私たちを応援・ご支援・ご協力下さったことは、未来への「投資」であると認識しています。皆様のおかげで、2022 年度には、令和元年東日本台風被災地支援として「With コロナ時代のまちづくり協力事業 Phase-II」を通じた復興まちづくり支援を継続することができました。また、フィリピンでは採択から 3 年越して「中部ビサヤ地方における学校防災強化・推進事業（JICA 草の根技術協力事業・兵庫県教育委員会と連携）」が開始しました。さらに、2023 年には台風ヨランダから 10 年という節目を迎えることから、オンラインで「フィリピン学校防災トーク」を開始し、今まで幅広い方々に伝えることができなかった現地事情と事業概要、その成果や教訓を伝え始めました。また、団体の 15 周年を機に開始した「アジア子ども会合」は、2021 年度に続き第 2 回目の開催が実現しました。これらの活動は、全て無関係ではいけないからこそ、関心を寄せ、ご支援・ご協力くださった皆様のおかげです。

複雑化する地政学リスクと気候変動リスクの中で、持続可能な未来の構築に向けた皆様からの「投資」を社会全体に還元できるよう、私たちは関心を喚起し、活動に取り組んで参ります。あらためて、皆様のご支援・ご協力を心から感謝申し上げますと共に、引き続き「防災で未来をつくる」活動を支えてくださいますよう、心よりお願い申し上げます。

SEEDS Asia 事務局長
大津山 光子

2022 年度事業計画の達成状況

要約

2016 年の創立 10 周年に際し策定された「SEEDS Asia 2030 年プラン」では、持続可能な開発目標（SDGs）に相関性を持つ仙台防災枠組の 4 つの優先行動に基づき、日本を含めたアジアにおける経験や知見を活かし発展させる 8 つの重点活動を推進することを明確化しました。

2022 年度には新型コロナ禍の影響は少なくなったものの、世界各地の物価高騰や円安など、情勢の影響を受けました。8 つの重点活動においてできる限り数値目標を設定し、事業計画を立案し実施して参りましたので、2022 年度の活動について以下のとおり報告いたします。

①防災/環境教育・啓発活動

目標 2,000 人に対し計 10,975 人の実績となり、目標を大幅に達成しました（549%）。

②ツールの開発

これまでの事業で作成した防災教育・啓発のツールをウェブサイト上でまとめ公表する Smart Knowledge Resource Centre（SKRC）を開発することを目標としていましたが、実施ができませんでした。一方、長野市長沼地区において実施した復興リレー講座の講演録を作成し、復興まちづくりに関する各分野の専門家の知見を共有するツールとなりました（目標は未達成、目標外にてツールの開発を達成）。

③防災研究・調査促進

日本を含めたアジア共通の課題に関連する研究論文等を発表することを目標としていました。今年度は国内・地学団体研究会総会にて長野事業に関する講演発表をし、その内容が同総会講演要旨集に掲載されました（100%）。

④より安全な建設の推進

質の高い学校・避難所の建設・改善・整備と推進に向けた提言 1 件を目指しており、フィリピンの台風オデット（ライ）被災地にて被災校の調査を踏まえた「より安全な学校建設に向けて（提言）」をまとめたことから、達成（100%）となりました。

⑤防災指導員育成

各地の状況に応じた防災の担い手育成 20 名を目指しており、今年度は長沼地区まちづくり委員会の 34 名及びフィリピンの現地スタッフ 5 名を指導員として育成したことから、39 名（195%）を達成しました。

⑥防災管理体制強化促進

各地の状況に応じた学校防災計画・地区防災計画・復興まちづくり計画のカスタマイズ策定 2 件を目指しており、長野市長沼地区における復興まちづくり計画の策定支援が完了し 50%達成しました。

⑦緊急支援・避難者支援

現・元事業地で緊急支援を実施できるネットワークと金銭的リソースの確立を目指しており、寄付の呼びかけを継続しました（寄付金額目標 50 万円に対し達成率 75.2%）。

⑧コミュニティ防災促進

未災地での活動 1 件を目指しており、鳥羽市立鳥羽小学校の教員研修への協力により 1 件達成しました（100%）。

以上のとおり、多く約半数の重点活動において目標を達成し、多くの講演・[講師派遣](#)に携わり[成果物](#)も作成されました。しかし、資金・人員の不足、そして新型コロナ対策としての制限により断念せざるを得ない活動があったことも事実です。

① 防災/環境教育・啓発

2030 プラン	2030 年までに、SEEDS Asia はアジアにおいて、開発したツールを活用して、5 万人への防災教育機会を提供します。	
2022 年度	目標	実績
全体	2,000 人への防災教育や啓発の機会を提供する (日本 1,000 人、フィリピン 1,000 人)	10,975 人への防災教育・啓発機会を提供 (日本 10,675 人、フィリピン 277 人、バングラデシュ 23 人)
ミャンマー	●該当なし	●該当なし
フィリピン	●1,000 人への防災教育・啓発	●教育省の防災管理コーディネーター（地方・地区レベル）へのセミナー提供（240 人） ●マイ・ホームタウンの実施（37 人）
バングラデシュ	●該当なし	●マイ・ホームタウンの実施（23 人）
日本	●大学やシンポジウム、団体イベントでの講義・講演活動	●大学やシンポジウム、団体イベントでの講義・講演活動（10,561 人） ●長野市これからのまちを考える復興リレー講座（47 人） ●マイ・ホームタウンの実施（67 人）
インド	なし	なし

2022 年度の①**防災/環境教育・啓発**では、目標 2,000 人に対し計 10,975 人の実績（549%）となり、目標を大幅に超える実績となりました。新型コロナの感染拡大を受け、オンラインでの講演が一般化し、たくさんの講演にお招きいただいたことや、1 回当たりの聴講人数が多かったことが主な要因です。国別では、バングラデシュで、目標は設定していなかったものの、オンラインイベント「マイ・ホームタウン アジア子ども会合」への参加により、2021 年度まで実施していた北ダッカ市のモデルアカデミー校と再会することができました。フィリピンでは、マニラにて開催された教育省全国防災管理計画会議に招待され、200 人余りの防災管理コーディネーターに対して SEEDS Asia の取り組みを紹介しました。日本では、国内の教育機関や研究会をはじめとした講師派遣の機会を多くいただき、1 万人余りに対する啓発・教育が達成されました。また、日本からは「マイ・ホームタウン」に 3 校から参加がありました。2030 プランに基づく「マイ・ホームタウン アジア子ども会合」を含む教育・啓発の目標人数は 5 万人であり、2022 年度実績の同プランに対する達成率は 22%です。2021 年度までの実績は 26%だったため、累計は達成率が 48%となりました。

② ツールの開発

2030 プラン	2030 年度末までに、SEEDS Asia は事業地全てにおいて現地で継続的な運用（資金調達/現地予算化）を可能にする防災啓発ツールを開発し、継続・改善システムを構築します。	
2022 年度	目標	実績
全体	ウェブサイトにおいて持続的に活用・改善できるツールを公表する	日本・長野事業にて復興まちづくりのツール（知見集約、計画策定に向けた協議ツール）を作成
ミャンマー	●該当なし	●該当なし
フィリピン	●該当なし	●該当なし
バングラデシュ	●該当なし	●該当なし
日本	●ウェブサイト上で Smart Knowledge Resource Centre（SKRC）として啓発ツールをオンライン化（登録・誓約、有償のものについては支払へのプロセスを含む）	●Smart Knowledge Resource Centre の作成の着手せず ●長野事業にて復興まちづくりの専門家講演録をまとめた

2022 年度の②ツールの開発では、SEEDS Asia のウェブサイト上でこれまでの事業成果物を集約・公開する Smart Knowledge Resource Centre の確立を目標としていました。この取り組みには着手できませんでしたが、長野事業にて長沼地区の復興まちづくりに向け開催した復興リレー講座講演録を作成した他、計画のレビューや計画に向けた協議ツールを作成しました。内容は計画と異なりますが、1 つのツールが開発されたため、2022 年度目標の達成率は 100%です。2030 年プランの達成に向けて、各事業地のツールを持続的に活用・改善するシステムの構築、横展開が求められます。

③ 防災研究・調査促進

2030 プラン	2030 年までに SEEDS Asia は アジア共通の課題あるいは、各国の取り組みの効果や教訓に関連する研究論文を最低 10 本は発表し、SEEDS Asia の学術的貢献を図ります。	
2022 年度	目標	実績
全体	<u>事業の効果や教訓、アジアの共通課題について研究論文・出版物を発表する/論文・出版物の執筆に協力する</u>	<ul style="list-style-type: none"> ● <u>日本において、長野事業に関連した考察を学術関係者向けに発表し、講演集要旨集に掲載</u> ● <u>筑波大学大学院修士学生、東京大学先端科学技術研究センター他研究チーム、日本大学学部生への研究協力</u>
ミャンマー	● 事業の効果や教訓、アジアの共通課題について研究論文・出版物を発表する/論文・出版物の執筆に協力する	● 実績なし
フィリピン	● 事業の効果や教訓、アジアの共通課題について研究論文・出版物を発表する/論文・出版物の執筆に協力する	● 実績なし
バングラデシュ	● 事業の効果や教訓、アジアの共通課題について研究論文・出版物を発表する/論文・出版物の執筆に協力する	● 実績なし
日本	● 事業の効果や教訓、アジアの共通課題について研究論文・出版物を発表する/論文・出版物の執筆に協力する	● <u>令和元年東日本台風からの復興まちづくり支援-児童の「声」がつながまちの持続性についての中間考察-</u>

2022 年度の③防災研究・調査促進では、各事業の効果的な実施に係る研究・調査の発表を目標としていました。日本において、地学団体研究会（長野）・シンポジウムⅢ：「信州の自然災害と防災・減災を考える」にお招きいただき、長野事業の取り組みをまとめた「令和元年東日本台風からの復興まちづくり支援-児童の「声」がつながまちの持続性についての中間考察-」を発表しました。この内容は要旨集として掲載されています。他に、研究協力活動として、筑波大学大学院修士学生へのミャンマー事業に関わる研究、東京大学先端科学技術研究センター他研究チームによる長野市での研究、日本大学学部生への長野市での研究に協力しました。2030 年プランでは研究論文・出版物を 10 発表することになっており、今年度の実績は同プランに対し達成率が 10%、2017 年度からの累計は 60%となりました。

④ より安全な建設の推進

2030 プラン	2030 年までに SEEDS Asia は質の高い学校・避難所を建設・改善/整備することによって、避難場所の改善を行うと共に、政策的貢献をおこないます。	
2022 年度	目標	実績
全体	<u>安全な建設に向けた政策的提言を発表する</u>	<u>フィリピンにて、安全な学校建設に向けた提言を作成</u>
ミャンマー	●該当なし	●該当なし
フィリピン	●安全な学校建物建設への提言	●安全な学校建物建設への提言
バングラデシュ	●該当なし	●実績なし
日本	●該当なし	●実績なし

2022 年度の④より安全な建設の推進においては、フィリピンにおける台風オデット被災地支援にて、安全な学校建設に向けた提言を目指していました。目標通り、オデットの被害を受けた学校の状況を踏まえ、「Paths for Safer Constructions and Enhancements（より安全な学校建設への道筋）」という名の提言をまとめました。今年度の累計達成率は 100%です。2030 プランでは 5 件の建設・改善/整備と、政策的貢献として提言としてまとめ、公表することを目標としていましたが、国際情勢を踏まえ、2023 年度に承認・施行される 2030 年プランの改訂版には④より安全な建設の推進の目標・指標の改訂が求められます。2030 年プラン（初版）では 5 件の建設を目標としており、現時点での達成度は 40%です。

⑤ 防災指導員育成

2030 プラン	2030 年までに SEEDS Asia は各国の状況に応じた防災計画（学校・地区・行政など）の担い手 1.5 千人を育成します。	
2022 年度	目標	実績
全体	<u>学校・地域・行政における防災の担い手 20 名を育成する</u>	<u>学校・地域・行政における防災の担い手 43 名を育成</u>
ミャンマー	●該当なし	●該当なし
フィリピン	●学校防災計画担い手 8 人	●フィリピン教育省の防災指導員の能力向上（9 人）
バングラデシュ	●該当なし	●該当なし
日本	●コミュニティ防災指導員の育成（長野）12 人	●コミュニティ防災（長沼地区まちづくり委員会）34 人

2022 年度の⑤**防災指導員育成**では、20 名を目標としていました。これに対し、フィリピンでは中部ビサヤ地方での学校防災推進を担う学校防災タスクフォース 9 名、そして日本では長野市長沼地区まちづくり委員会のメンバー 34 名とまちづくり計画に関する検討を重ね、計 43 名への育成に協力し、2022 年度の目標に対する達成率は 215%となりました。2030 年プランでは 1,500 人の防災指導員を育成することを目標としており、この目標に対する今年度の達成率は 2.8%です。また、2019 年度からの累計達成率は 49%となりました。

⑥ 防災管理体制強化促進

2030 プラン	2030 年までに SEEDS Asia は各国の状況に応じた学校防災計画・地区防災計画のひな型を状況に応じて 150 か所で作成・カスタマイズすると共に、対象地・区域の普及 100%を目指します。	
2022 年度	目標	実績
全体	<u>学校防災計画・地区防災計画の事例を 2 つ作成する</u>	<u>復興まちづくり計画の事例を 1 つ作成</u>
ミャンマー	●該当なし	●該当なし
フィリピン	●学校防災計画作成	●該当なし
バングラデシュ	●該当なし	●該当なし
日本	●学校防災計画作成	●復興まちづくり計画作成（長野）

2022 年度の⑥防災管理体制強化促進においては、「学校防災計画の事例を 2 つ作成する」ことを目指しており、長野事業にて地区レベルの復興まちづくり計画の作成に協力し完成・配布となりました。事例数では 50%の達成率となりました。2030 年プランでは学校防災計画・地区防災計画を 50 か所で作成・カスタマイズする目標となっており、今後は国内外で学校・地区・防災計画・復興まちづくり計画に取り組むことが目指されます。

⑦ 緊急支援・避難者支援

2030 プラン	2030 年までに SEEDS Asia は、事業を展開したことのある国で甚大な被害が発生した場合、緊急支援を実施できる人的ネットワークと金銭的リソースを担保し、迅速な緊急支援を展開します。	
2022 年度	目標	実績
全体	<u>災害発生時の緊急支援に向けて寄付金のプールと災害前協定の締結を推進する</u>	<u>寄付金の積極的募集を実施</u>
ミャンマー	●該当なし	●実績なし
フィリピン	●該当なし	●実績なし
バングラデシュ	●該当なし	●実績なし
日本	●緊急支援用資金源の確保（寄付金の積極的募集）	●寄付金の積極的募集
緊急支援	●緊急支援発動基準に基づき、事業開始を判断	●実績なし

2022 年度計画の⑦緊急支援・避難者支援では、災害発生時の緊急支援に向けた寄付金のプールと災害前協定の締結推進を目標としていました。災害前協定の締結には至りませんでした。寄付金の積極的呼びかけをしました（次の災害に向けた取り組みなど、用途指定のない寄付金の目標額 500,000 円に対し、376,000 円で 75.2%を達成）。今後も災害発生時に円滑に出動ができるよう、備えを進めます。


⑧ コミュニティ防災促進

2030 プラン	2030 年までに SEEDS Asia は、今後 30 年以内に 70%以上の確率で甚大な被害が予測されている「未災地」での活動を 5 か所で実施し、備えの強化を推進します。	
2022 年度	目標	実績
全体	<u>災害による被害が予測されている未災地での活動を展開する</u>	<u>未災地での活動を展開した</u>
ミャンマー	●該当なし	●該当なし
フィリピン	●該当なし	●該当なし
バングラデシュ	●該当なし	●該当なし
日本	●鳥羽小学校等と地域の連携強化	●三重県鳥羽市の鳥羽小学校に対し 研修実施

2022 年度の⑧コミュニティ防災促進は、未災地でのコミュニティ防災活動展開を計画しており、三重県鳥羽市立鳥羽小学校にて活動を展開しました。2030 年プランでは「2030 年までに、今後 30 年以内に 70%以上の確率で甚大な被害が予測されている未災地での活動を 5 か所」で実施することを目指して掲げており、2019 年度からの累計で 3 か所の実施（ミャンマー、バングラデシュ、鳥羽市）となり、達成度は 60%です。

また、1 月にオンラインイベント「第 2 回マイ・ホームタウン アジア子ども会合」を開催しました。今年はミャンマーからの参加は叶いませんでしたが、バングラデシュ、日本（洲本市立中川原小学校、長野市立長沼小学校、鳥羽市立鳥羽小学校）、フィリピンから 5 校が参加してくれました。イベントの様子は[こちら](#)。

成果物

発行者	タイトル	発行地	言語	表紙
冊子				
SEEDS Asia	これからのまちについて考える復興リレー講座 議事録集（第2版）	日本	日	

論文				
大津山光子 有馬 沙紀	令和元年東日本台風からの復興まちづくり支援-児童の「声」がたぐまちの持続性について の中間考察- Community Rebuilding after Typhoon Hagibis: An interim report on children's contributions to sustaining their community	地学団体 研究会 (日本)	日	J-Global への掲載

講師派遣実績

日付	主催者	実施場所	イベントタイトル	講演タイトル：内容	派遣講師名	対象	参加人数
4/21	甲南女子大学	オンライン	NPO/NGO 論	「災害に負けない人とまちをつくるために」	大津山光子（事務局長）	甲南女子大学 2-3 回生学生	25
4/28	甲南大学国際交流センター	オンライン	グローバル★ツナガル Café	「災害に負けないひとづくり・まちづくり — SDGs 達成のためにワタシは何ができる？ —」	大津山光子（事務局長）	グローバル★ツナガル Café 参加者	20
6/23	奈良教育大学	オンライン	「災害の背景に向き合うーミャンマーの事例から」		大津山光子（事務局長）	奈良教育大学 及川幸彦准教授担	30

						当授業： ESD と防 災 受講 者	
6/28	アクサグル ープ	オンライ ン	アクサ ウィーク フ ォー グッド： AXA WEEK FOR GOOD	「学校・地域社会・企 業が共に歩む防災・防 災教育」、「令和元年 東日本台風から見える こと」	及川幸彦 （奈良教 育大学准 教授） 大津山光 子（事務 局長）	アクサグ ループ会 社で実施 されてい る従業員 の方々	8,8 00
7/9	近畿 ESD コンソーシ アム	奈良 教育 大学	令和 4 年度近 畿 ESD コンソー シウム総会記念 公開シンポジウム	「ESDと防災・減災」 「令和元年東日本台 風被災地から見えるこ と」	大津山光 子（事務 局長）	参加者	60
7/11	神戸学院 大学 現 代社会学 部	オンライ ン	現代社会学部 社会貢献論 II/ 社会防災特別 講義	「『よりよい復興』はみん なのもの？「一『縁助』 を通じた災害に負けな いまちづくり・人づくり」	大津山光 子（事務 局長）	神戸学院 大学学生	50
7/27	鳥羽市立 鳥羽小学 校	鳥羽 市立 鳥羽 小学 校	教員研修会		岸田蘭子 （テクニ カルアド バイザー ） 大津山光 子（事務 局長）	鳥羽市立 鳥羽小学 校教員	13
8/6	外務省	オンライ ン	「日本・モンゴル 学生フォーラムー 自分と未来は変 えられる。日モ の学生で SDGs を考えよう！ー」	座学研修会「SDGs と防災：災害被害の 拡大を防ぐために ワタ シは何ができる？」	大津山光 子（事務 局長）	全国から 応募・選 抜された 日本とモ ンゴルの	75

						大学生・ 大学院生	
8/21	地学団体 研究会	オンライ ン	地学団体研究 会（長野）・シ ンポジウムⅢ： 「信州の自然災 害と防災・減災 を考える」	「令和元年東日本台 風からの復興まちづくり 支援」	大津山光 子（事務 局長）・ 有馬沙紀 （海外・ 国内事業 統括）	地学に興 味関心のある研究 者・活動 家	200
9/21～ 9/23	公益社団 法人日本 ユネスコ協 会連盟	オンライ ン	2022 年度アクサ ユネスコ協会 減災教 育プログラム		及川幸彦 （理事） 上田和孝 （アドバ イザー）	日本の学 校教員	27
9/23～ 9/25	外務省	栃木 県那 須塩 原市	「日本・モンゴル 学生フォーラムー 自分と未来は変 えられる。日モ の学生で SDGs を考えよう！ー」 ワークショップ合 宿研修	「SDGs と防災：災 害被害の拡大を防ぐた めに ワタシは何ができ る？ワークショップ版」	大津山光 子（事務 局長）	全国から 応募・選 抜された 日本とモ ンゴルの 大学生・ 大学院生 の防災グ ループ	15
9/28	北海道教 育大学附 属釧路義 務教育学 校	オンライ ン	総合学習	セブ事業の紹介	有馬沙紀 （海外・ 国内事業 統括）	8 年生	14
10/7	北海道教 育大学附 属釧路義 務教育学 校	オンライ ン	総合学習	9/28 の授業を受けて の質疑応答	有馬沙紀 （海外・ 国内事業 統括）	8 年生	35

10/19	山形県海洋教育研究会	加茂水産高等学校	第 74 回 山形県海洋教育研究協議会	「災害に負けない人づくり・まちづくりーアジアと日本の現場からー」	及川幸彦 (理事) 大津山光子 (事務局 局長)	山形県海洋教育研究協議会 員 (行政・小中学校・NPO・マスコミ)	30
2/8	鳥羽市立鳥羽小学校	オンライン	教員研修会	「持続可能なカリキュラムの構築ーパールカリキュラムが創る鳥羽の未来ー」、「経験学習モデルをカリマネに活かすーよりよい次の一年のためにー」	岸田蘭子 (テクニカルアドバイザー) 大津山光子 (事務局 局長)	鳥羽市立鳥羽小学校教員	13
2/10 2/11	公益社団法人日本ユネスコ協会連盟	東京都	2022 年度 (第 9 回) 減災教育フォーラム		大津山光子 (事務局 局長)	減災教育プログラムに参加した教員＋一般	217
11/29 収録→ 2022 年度放送	放送大学	オンライン(収録)	SDGs と教育	「第 11 回目：防災・減災の視点からの SDGs と教育」	及川幸彦 (理事) 大津山光子 (事務局 局長)	放送大学 学生	950
3/9	フィリピン教育省本省防災管理局	フィリピン・ケソン市	2023 National Disaster Risk Reduction Management Planning Conference・Presentation of DRRM and CCAM Initiatives		菅谷奈々 (フィリピン事務所代表)	教育省地方・地区防災管理コーディネーター	240

委員会等

2022 年度	神戸市教職員組合 神戸教育文化研究所	大津山光子 (事務局 局長)
---------	--------------------	----------------

組織強化

JANIC「アカウンタビリティ・セルフチェック 2021」実施とマークの取得

2022 年 11 月、組織の説明責任を客観的に把握する目的で国際協力 NGO センター（JANIC）が開発した自己診断ツール「アカウンタビリティ・セルフチェック 2021」に基づいた診断を実施しました。



JANIC「アカウンタビリティ・セルフチェック 2021」マーク

このチェック項目は、国際的な基準を参考に、日本の事情や法令も加味された内容で構成されており、①組織運営基準、②事業実施基準、③会計基準、④情報公開基準の 4 分野 44 項目に及びます。自己診断の際にはそれぞれの証拠となる文書や現物を提示していくことが求められました。

今回は、2012 年来の 2 回目だったこともあり、各種規程や、計画・報告の仕組みが前進してきたことを所内で実感する機会にもなりました。中でも、SEEDS Asia の法人化から 10 周年を迎えた 2016 年に、理事・アドバイザー・職員が一丸となって策定した「SEEDS Asia 2030 計画」と、同計画に基づく各年度計画策定/年度報告は、改めて事業内容の答責性を示す、重要性な骨組みとなっていることを確認できました。また、神戸市からの認定 NPO の取得や休眠預金口座実行団体として取り組んだ、各種規程の見直し・整備・運用が、団体の組織基盤の強化や成長に欠かせないものであったことも同様です。

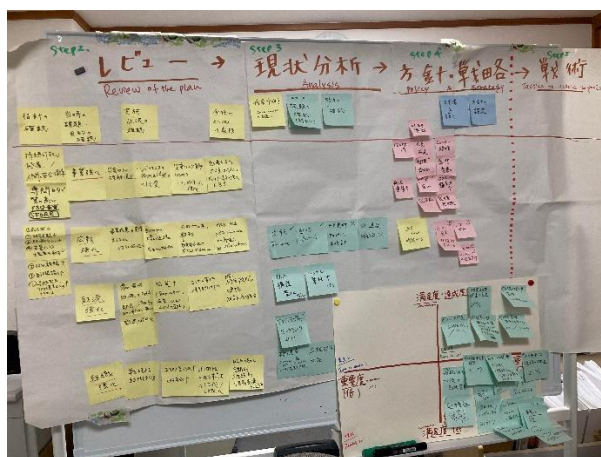
セルフチェック項目

指針項目	項目数	実現している項目数	実現していない項目数
組織運営基準	18	17	1
事業実施基準	11	11	0
会計基準	11	11	0
情報公開基準	4	4	0
合計	44	43	1

自己診断のうち、未実施となった点は、「オフィス・活動の省エネルギー、省資源製品・サービス購入、資源消費削減に向けた目標や取組みについて記載された文書が確認できる。」という項目でした。気候変動と災害は不可分であり、防災に取り組むということは、当然、環境にも配慮し省エネや脱炭素を日々の暮らしの中でも意識するわけですが、組織として文書化していなかったことに気が付きました。このように、ASC では意識という個人に帰属するものではなく、組織として文書化・仕組み化されているかどうか、ということを改めて認識させてくれた機会となりました。

広報タスクフォース

ホームページの改訂を計画していましたが、2022 年度の実施を見送りました。一方、2023 年度には SEEDS Asia2030 年プランの改訂を控え、理事・アドバイザー・事務局を含めた広報タスクフォースメンバーで意見交換会をおこない、外部環境の変化に合わせた今後の事業の強化・推進策を検討しました。



国別・事業別報告

1) フィリピン 中部ビサヤ地方セブ州における教育継続支援事業

期間	2022 年 2 月～2022 年 9 月
パートナー	フィリピン国教育省
資金提供	寄付、ジャパン・プラットフォーム（JPF、政府資金）
受益対象者	フィリピン国教育省第 7 地方事務所下の地区事務所職員（27）、セブ州内の 学校教員（2,100）、児童生徒（52,500） 計 54,627 人
SEEDS Asia 2030	緊急支援・被災者支援
SDGs との関連	



山の頂上にある学校に運ばれる発電機



クリーンアップ作業にて倒木の処理

< 背景・課題 >

台風ライ（現地名オデット）は 2021 年 12 月 16 日から 17 日にかけてフィリピン中部を襲いました。400 人以上の方が亡くなり 1,000 万以上の方が影響を受けた中、クリスマス直前に発生した災害であることから、欧米からの支援はなかなか届きませんでした。現地の学校では、新型コロナウイルス感染症により 2 年近く閉校が続いており、ついに試験的に一部の学校にて授業を再開しようという動きが出ていたタイミングでの被害でした。

< 2022 年度の実績 >

SEEDS Asia は災害発生直後に現地教育省事務所の職員と連絡をとり、現地で既に価格高騰・在庫不足となっていた発電機 2 台を別の島で調達の上、供与することにしました。また、ジャパン・プラットフォームの資金を活用し、被災した学校が授業再開の目途を立てられるよう、引き続き電力が回復していない地域の学校に発電機、そして校庭に木やがれきが散在している学校に清掃キットを貸与し、学校建物の被害調査を進めました。クリーンアップ作業には多くの児童生徒、保護者、コミュニティ住民、そして政府機関職員が参加し、学校の再開を目指し一丸となって取り組みました。被害調査の結果は「災害により強い学校建設への示唆」という形で記録に残し、合計 105 校にてクリーンアップ作業をし、19 台の発電機を届けました。

2) フィリピン 中部ビサヤ地方における学校防災強化・推進事業

期間	2022 年 11 月～2025 年 10 月
パートナー	フィリピン国教育省
資金提供	JICA 草の根（地域活性化特別枠）
受益対象者	フィリピン国教育省職員(240)、教育省第 7 地方事務所及び管轄下の地区事務所職員（58） 計 298 人
SEEDS Asia 2030	防災/環境教育・啓発、防災指導員育成、防災管理体制強化・促進、コミュニティ防災の推進

SDGs との関連



ベースライン調査



学校防災タスクフォースの結成

< 背景・課題 >

2013 年 11 月に発生した台風ハイエン（ヨランダ）の被災地であるセブ州を含む中部ビサヤ地方（教育省第 7 地方事務所管轄）では地震や台風、火山噴火や洪水などの災害リスクが高く、学校での対策が重要である一方、地区や学校によって防災への理解度や実践度にばらつきがあります。そのため、教育省第 7 地方のすべての学校で命が守れる取り組みを進める＝学校防災が実現・普及されるためには、教員が包括的な学校防災の知識を習得し実践するための研修、その研修を行う指導員、そして、地方全体レベルの推進計画が必要です。






そうして学校防災を推進する上で、過去の災害から学び現在の気象リスクを理解することは欠かせません。フィリピンでは過去の悲しい出来事について話すことを避ける傾向にありますが、台風ヨランダを契機に、教訓を未来に伝える重要性が認識され始めています。加えて、フィリピンは災害リスクの中でも、台風は世界で 2 番目、洪水は 29 番目にリスクが高いとされています（[アジア開発銀行、2021 年](#)）。これらは、気候変動の影響を大きく受ける災害であるため、今後より一層、気象学習や気象情報を活用して、気候災害から身を守るための取り組みが大切になります。これらの背景から、先行事業（2014 年～2017 年、2017 年～2021 年）で取り組んだ防災教育と防災管理を教員研修用にプログラム化し、さらに災害の語り継ぎや気候変動適応の要素を取り入れる必要があります。

そしてそうしたプログラムの普及を教育省第 7 地方事務所管轄下で目指すための事業を、2022 年 11 月から JICA 草の根技術協力事業にて開始しました。

< 2022 年度の実績 >

2022 年 11 月～12 月にかけて、現在の教育省中部ビサヤ地方における学校防災の人材育成・研修の現状に関して調査を行い、地方・地区・学校のそれぞれのレベルで存在する学校防災の課題を明らかにしました。そして、2023 年 1 月に、教育省第 7 地方事務所と同地方管轄地区関係者を招待し、本事業のキックオフセミナーを開催し、兵庫県教育委員会の取り組みや事業を紹介しました。2023 年 2 月には、教育省第 7 地方事務所管轄区域の学校防災推進を担うコアメンバーで構成される「学校防災タスクフォース」を結成しました。今後、このメンバーを中心に学校防災推進の仕組みづくりを展開していきます。2023 年 3 月には本事業で育成予定の学校防災推進トレーナー（防災指導員）の募集を開始し、2023 年度にはトレーナーを決定し、育成を行います。

3) 日本 With コロナ時代の復興まちづくり協力事業 Phase-II

期間	2022 年 6 月～2023 年 6 月 (JPF) 2022 年 8 月～2023 年 6 月 (長野市)
パートナー	長沼地区復興対策企画委員会、長沼地区住民自治協議会まちづくり委員会、 長野市
資金提供	ジャパン・プラットフォーム (JPF) 、長野市
受益対象者	長野県長野市長沼地区住民
SEEDS Asia 2030	防災指導員育成、緊急支援・被災者支援、コミュニティ防災の促進
SDGs との関連	    



復興リレー講座にて、姥浦東北大学教授の講義



歴代「ホームタウン・ながぬま」(右端が今般の改訂版)

< 背景・課題 >

2019 年 10 月に発生した台風 19 号により甚大な被害を受けた長野県長野市長沼地区は、災害後の復旧期から恒久期の復興・防災を視野に入れたまちづくりに移行するため、2022 年度に住民自治協議会まちづくり委員会を設立しました。SEEDS Asia は 2019 年被災後の初動調査を機として、休眠預金活用事業・ジャパン・プラットフォームの令和元年台風被災者支援(台風 15 号、台風 19 号)の助成を受け同地区の支援を開始しました。2022 年度からは、まちづくり委員会にて復興まちづくりの事業化・実施・モニタリング体制の確立を目指す支援活動を開始した他、長野市からの委託で、同地区にて被災前に策定されていたまちづくり計画「ホームタウン・ながぬま」を振り返り、被災後の状況に合わせた内容に改訂する支援も並行して実施しました。

< 2022 年度の実績 >

復興まちづくりの事業化・実施・モニタリング体制確立に関しては、東北大学災害人文社会研究部門空間デザイン戦略研究分野の姥浦道生教授をお招きし、復興対策企画委員会やまちづくり委員会のメンバーをはじめとした長沼地区住民を対象に、縮小社会におけるまちづくりに関する講演をしていただきました。参加者の感想からは、「まちづくりの基本的な考え方や進め方のヒントとして、参考になった」、「市街化調整区域における例外的許可制度について具体的事例と共にご知見をご共有いただいたことが、大変参考になった」など、市街化調整区域である長沼地区におけるまちづくりに関する学びがあったことが明らかになりました。

また、まちづくり計画の改訂においては、①協議ツールの提供、②協議内容の整理、③データの収集・分析、④計画書の仕上げ作業を通じて、まちづくり委員会が主体となった「マイ・ホームタウン・ながぬま」の改訂作業の支援をしました。

4) 日本 鳥羽市立鳥羽小学校研修への協力

期間	2022 年 4 月～2023 年 3 月
パートナー	三重県鳥羽市立鳥羽小学校
資金提供	三重県鳥羽市立鳥羽小学校
受益対象者	鳥羽小学校教員と児童
SEEDS Asia 2030	コミュニティ防災
SDGs との関連	



岸田蘭子テクニカルアドバイザーの発表表紙



大津山光子事務局長の発表表紙

< 背景・課題 >

三重県沿岸部に位置する鳥羽市立鳥羽小学校では、南海トラフ地震による津波のリスクと、人口減少の加速化という大きな地域課題を前に、「命をつなぐ、鳥羽をつなぐ」を掲げ、ESD（持続可能な開発のための教育）をベースとした防災教育を推進しています。SEEDS Asia は、及川幸彦理事と「アクサ ユネスコ協会 減災教育プログラム」を通じて同小学校の先生方とつながり、防災教育推進に関する教員研修などへの協力をしています。

< 2022 年度の実績 >

鳥羽小学校は、「鳥羽っ子学習 - 命をつなぐ子 鳥羽をつなぐ子 -」をテーマに ESD カリキュラムマネジメントを取り入れ、教科横断型・全校（whole-school）で展開しています。その推進への協力として、2022 年度は SEEDS Asia テクニカルアドバイザーの岸田蘭子滋賀大学特任教授と、事務局長の大津山光子が教員研修にて講義や助言を提供しました。

5) 本部（複数国） マイ・ホームタウン アジア子ども会合

期間	2023 年 1 月 17 日
パートナー	洲本市立中川原小学校、長野市立長沼小学校、鳥羽市立鳥羽小学校、モデルアカデミー（バングラデシュ・ダッカ）、サン・フェルナンド中央小学校（フィリピン・セブ）
資金提供	なし
受益対象者	学校教員（17）、児童生徒（118） 計 135 人
SEEDS Asia 2030	防災/環境教育・啓発
SDGs との関連	<div data-bbox="520 667 608 752" data-label="Image"></div> <div data-bbox="652 667 740 752" data-label="Image"></div> <div data-bbox="786 667 874 752" data-label="Image"></div>



集合写真

< 背景・課題 >

SEEDS Asia はこれまで、アジア各地の多くの学校とともに防災やまちづくりの活動を展開してきました。2021 年度には、団体設立 15 周年を記念し「マイ・ホームタウン アジア子ども会合」を開催しました。このオンライン会合には SEEDS Asia の事業地のパートナーである学校の児童生徒が参加し、自分のまちの自慢や防災の取り組みなどについて意見交換・交流をするものです。持続可能な社会を目指す団体である SEEDS Asia にとって、アジアの異なる場所にいる子ども達同士が交流する場を設け、防災への取り組みを共有することで地球市民となる仲間をつくりたりふるさと愛を醸成したりすることは非常に大切なことです。2020 年度から小学校での英語教育が必修化となった背景もあり、一昨年度の参加校や参加児童の保護者から好評を得て、2022 年度には 1 月 17 日（阪神・淡路大震災から 28 年を迎えた日）に第 2 回を開催する運びとなりました。

< 2022 年度の実績 >

2022 年度は日本（兵庫県洲本市中川原小学校、長野県長野市長沼小学校、三重県鳥羽市立鳥羽小学校）とバングラデシュ（ダッカ市モデルアカデミー）、フィリピン（セブ州サン・フェルナンド中央小学校）の 3 か国 5 校から、総勢 100 人を超える児童生徒が集まりました。まちの紹介や防災の取り組みが子どもたちから共有され、英語でコミュニケーションをする機会となりました。質疑応答では昨年度と同じく、食べ物の話がとても盛り上がり、特

に学校給食に地域の特色あるメニューがあることもわかりました。今後は参加者・参加校をどんどん増やし、学年別に展開していきたいと考えています。

**【認定】 特定非営利活動法人 SEEDS Asia
事務局**

〒658-0072 兵庫県神戸市東灘区岡本 1-7-7-307

Tel.: 078-766-9412

Fax.: 078-766-9413

Email: rep@seedsasia.org

Website: <https://www.seedsasia.org>

Facebook: <https://www.facebook.com/SEEDSASIA/>